



平成30年2月28日

奈良県田原本町

水道事業の広域化について

○県水転換切り替え日

平成30年3月25日（県水受水費用の基準日）

3月号の広報に掲載予定

県水転換の理由

浄水施設の老朽化

自己水（井戸）の状況が思わしくないこと。

（大滝ダムの完成に伴い夏場の水不足解消）

（平成25年から二段階従量料金制度に改正され、値下げになったとこと）

○磯城郡水道広域化事業の経緯

H28.7 広域化に関する覚書締結

H28.10 磯城郡水道事業広域化推進協議会

H34 経営統合（一部事務組合設立）

○県域水道一体化

H29 県営水道一体化構想（発表）

H30 県営水道一体化検討会

H31 “ 協議会設置

H32 “ 覚書締結

（H34 磯城郡3町 経営統合）

～H37 県営水道一体化に係る基本協定

H38 上水道の経営統合

経営統合のメリットについて

- ✓ 施設整備・維持管理面では、市町村域にとらわれない施設の統廃合・効率的更新、人材・技術力確保、管理体制強化、緊急時体制強化が期待でき、事業統合と遜色ない効果が見込める。
- ✓ 経営面では、業務の効率化（システムの統合等）が期待できるが、料金制度等更に業務を効率化するには事業統合が優れている。
- ✓ 事業統合の場合は水道料金の統一、認可変更が必要なため、調整や手続きに多大な時間を要する。経営統合の場合はそれらの作業が不要のため早期の広域化実現が可能となる。（場合によっては認可変更が必要）
- ✓ 経営統合でも広域化交付金が活用可能。
- ✓ また、用水供給事業と受水末端水道事業が統合する垂直統合については、既に管でつながっており施設の統廃合がしやすい点や、水源から給水栓までを一元的に管理できる点など、経済面、安全面ほか様々なメリットがある。

県域水道一体化までの工程

年度	工 程
H 2 9	<h2 style="text-align: center;">方針決定期間</h2> <ul style="list-style-type: none">◆ 県域水道一体化の目指す姿と方向性を提示◆ 一体化に向けた検討に関する合意形成◆ 新県域水道ビジョン策定
H 3 0	
H 3 1	
H 3 2	<h2 style="text-align: center;">一体化に向けた業務実行期間</h2> <ul style="list-style-type: none">◆ 一体化推進協議会の設立◆ 一体化までのロードマップ作成<ul style="list-style-type: none">① 一体化までの業務の把握② 業務スケジュール調整◆ 施設整備の計画策定、整備実施◆ ロードマップに沿った業務の処理◆ 県と市町村の合意◆ 新たな経営母体[※]の立ち上げ <p>※新たな経営母体は、県と市町村による企業団設立を想定して以下の資料を作成</p>
H 3 3	
H 3 4	
H 3 5	
H 3 6	
H 3 7	
H 3 8 ～	

想定される県域水道一体化に向けたスケジュール（案）

H 29	H 30		H 31		H 32		H 33	H 34	H 37		H 38
県域水道一体化構想 発表	県域水道一体化検討会 設置	新県域水道ビジョン 策定	県域水道一体化に係る協議会 設置	県域水道一体化に係る覚書 締結	県域水道一体化に係る広域化事業 開始	磯城郡3町経営統合	県域水道一体化に係る基本協定 締結	上水道の経営統合（垂直統合）			